

# 2017年度事業報告書

2018年5月

学校法人先端教育機構

社会情報大学院大学

## I. 法人の概要

(2018年3月31日現在)

### 1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

#### (1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員60名 在籍学生数73名 (2017年度修了者を含む)

#### (2) 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

入学定員40名 在籍学生数47名

### 2. 沿革

- 2011年10月 学校法人東教育研究団設立
- 2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 2013年 1月 広報紙第1号発行
- 2014年 3月 第一期学位授与式を挙る
- 2014年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会と連携協定締結
- 2014年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 2015年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 2015年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 2016年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 2017年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価  
(専門職大学院) 適合評価
- 2018年 4月 社会情報大学院大学開学
- 2018年12月 法人名を学校法人先端教育機構へ変更
- 2019年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価  
(機関別) 適合評価

### 3. 役員数

理事 10名  
監事 2名  
評議員 21名

#### 4. 役員

理事長・評議員	東英弥
副理事長	東啓子
専務理事・評議員	小端進
専務理事	三枝稔
理事・評議員	内藤力
理事・評議員	大越卓
理事・評議員	根来秀行
理事・評議員	田中里沙
理事・評議員	上野征洋
理事・評議員	吉國浩二
評議員	東侯弥
評議員	田島かおり
評議員	松井英一
評議員	渡邊順也
評議員	吉岡秋市郎
評議員	東彦弥
評議員	岩田修一
評議員	高橋智哉
評議員	谷野豊
評議員	織田竜輔
評議員	柳下則子
評議員	渡邊みどり
評議員	塩塚敬
監事	押久保公人
監事	中島敏樹

#### 5. 教職員

##### (1) 教員

事業構想大学院大学 37名 (専任教員 14名、兼任教員 23名)

社会情報大学院大学 24名 (専任教員 9名、兼任教員 15名)

##### (2) 専任職員 22名

## II. 事業の概要

本法人は2017年4月に社会情報大学院大学が開学し、既設の事業構想大学院大学とあわせて、1法人2大学となった。

また、2017年9月には、本法人は、社会と融合した分野において、実務の先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを通じ日本社会に貢献するという法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更することを理事会で決定し、文部科学大臣に申請した。同申請は12月14日に文部科学大臣の認可を得て、新しい法人名でスタートを切った。

事業構想大学院大学は、昨年度（2017年度）3月に、公益財団法人大学基準協会の大学認証評価（専門分野別認証評価）において「適合評価」を受けたのにひきつづき、今年度、公益財団法人大学基準協会の機関別認証評価を受審し、引き続き「適合評価」を得ることができた。

社会情報大学院大学は、2016年8月に文部科学大臣の設置が認可され、開学準備期間を経て、2017年4月に開学した。高度化する企業や行政の広報・情報に携わる人材を体系的に育成する社会人向けの専門職大学院で、47名の第1期生を迎え入れ、順調に推移している。

法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。法人では広報誌を年2回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。また、両大学院生の募集を目的に、1月1日を中心に日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、西日本新聞に全15段広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」、「広報会議」）を掲載した。さらに、近年Webメディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスターを掲出をはじめ、高田馬場駅前への屋外広告等、多様な媒体での広報活動を行った。

### 1. 事業構想大学院大学

#### (1) 入学者選抜

第7期となる2018年度入学者選抜は、2019年4月の大阪校、福岡校の開校を踏まえて、入学定員を3キャンパス併せて30名から70

名に増やした。各校計133名の出願があり、入学選考を経て89名が入学手続きを行った。

## (2) 教育活動

2017年度からは、1年次の後期からゼミ（演習）に参加するカリキュラムとなった。従来は2年次のみのゼミ開講であったが、1年次からゼミを開始することで、事業構想計画の策定にむけて十分な準備をすることが期待されている。

本学の特長の1つでもある、多彩な実務家をゲスト講師として各授業に招き、講義及びディスカッションする場についても、150名以上のゲスト講師を招聘して実施した。これらの実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

院生の発表会は、一年次生は、グループによる事業構想企画発表会を実施、二年次生は事業構想計画書策定にむけた中間発表会および、中間審査会、最終審査を経て事業構想発表会を実施した。各回とも教員や院生から活発なコメントやアドバイスなどが出された。

## (3) 信州大学との包括連携協定による授業

信州大学との大学間包括協定に基づき、信州大学リーディング大学（繊維学部）と本学との連携授業を開講した。

## (4) 事業構想スピーチ等の実施

各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとして招聘して、年間40回実施した。今年度より、事業構想スピーチは単位を付与する授業科目として設定し、より充実した内容となり、また院生からのフィードバックも定着してきた。

## (5) 授業評価アンケートの実施、FD活動の推進

前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は5段階で前期4.2、後期4.5で、高い水準を維持している。結果については、教授会や教育研究委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。

アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、

教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。また、教育の質的向上を目指して、5回のFD（Faculty Development）勉強会を実施した。

#### （6）同窓会活動

修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会・青楠クラブ」が設立され4年目となった。

修了生による勉強会や交流会も活発に開催されている。また、2月には「MPDサミット」として、修了生自身が企画したワークショップも開催され、好評であった。

## 2. 社会情報大学院大学

社会情報大学院大学は、開学1年目となり、47名の院生が入学した。正課授業に加えて、学外から多彩なゲストを招聘する「社会情報スピーチ」も定期的で開催し、好評を博した。また、1期生の院生も積極的に研究に取り組み、院生が自主的に勉強会も実施している。

第2期となる2018年も35名の入学が決定し、完成年度に向けて、順調に推移している。

なお、文部科学省の「設置状況履行状況等調査」（アフターケア）の対応も、特段の問題もなく、計画通りに履行、報告されている。

## 3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員（研究生）の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

#### （1）プロジェクト研究の開講

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員（大学院の研究生）を受け入れている。プロジェクト研究は、2013年度から取り組み始めている。

本年度においても、100名を超える研究員（研究生）の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、2016年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム（BP）として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省・教育訓練給付金対象講座にも指定されている。

(2) 受託研究の実施

今年度も数多くの自治体、企業からの受託研究を受け入れ、積極的に実施した。

#### 4. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。

内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

(3) 書籍の刊行

関山正勝『第三創業の時代』(2017.10)

事業構想大学院大学出版部編『事業の発想力〔実践編〕』(2017.8)

以上